

(様式1)

現地説明実施申込書

令和 年 月 日

徳島県未来創生文化部次世代育成・青少年課長 様

(申請者) 住 所

団 体 名

代表者名

徳島県青少年センター指定管理者選定に係る現地説明について (依頼)

「徳島県青少年センター指定管理者選定」に係る現地説明について、以下のとおり実施していただきますようお願いいたします。

実施日

令和4年8月30日(火) 午前10時～

注) 移転準備中のため、見学できる施設が限られる場合があります。

参加者の所属、氏名等

所 属	氏 名

注) 現地説明会への参加人数については、制限することがあります。

担当者連絡先

氏 名	
所 属	
所 在 地	
電 話 番 号	
ファックス番号	
メールアドレス	

(様式2)

質問書

令和 年 月 日

徳島県知事 様

(質問者) 所在地
法人等名
担当者名

連絡先 電話番号
ファックス番号
メールアドレス

徳島県青少年センター指定管理者の募集内容等に関して以下の質問がありますので、本紙を提出します。

番号	ページ	タイトル	質疑事項

注) 質疑事項は本様式1枚につき1項目とし、簡潔にとりまとめて記載してください。
また、質疑事項が複数の場合、通しの質問番号を明記してください。

(様式3)

指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

徳島県知事 様

(申請者) 住 所

法人等名

代表者名

徳島県公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第2条の規定により、徳島県青少年センターにおける指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

添付書類

様式	名 称	提出書類
3	指定管理者指定申請書	(本書)
4	誓約書	
5	参加グループ構成員表(参加グループの場合)	
6	参加グループ協定書の写し(参加グループの場合)	
7	参加グループ委任状(参加グループの場合)	
8	法人等概要書	
9	法人等の主要業務実績一覧	
(ア)	定款, 寄附行為, 規約その他これに代わる書類	
(イ)	法人にあっては当該法人の登記簿謄本, 法人以外の団体にあっては代表者の住民票の写し(代表者が外国人である場合にあっては, 外国人登録原票記載事項証明書の写し)	
(ウ)	申請を行う日の属する事業年度の収支予算書並びに直近2事業年度の事業報告書, 貸借対照表及び損益計算書又はこれらに類するもの	
(エ)	徳島県の県税(法人事業税・法人県民税), 地方法人特別税, 法人税, 消費税及び地方消費税に関する過去3年分の納税証明書	
10-1 ~10-14	事業計画書	

注) 提出書類欄には添付する書類に○印を記入してください。

(ウ)については、新たに設立する法人又は設立初年度の法人にあっては、上記に替えて収支予算書又はこれに類する書類を提出してください。設立初年度の法人にあっては、さらに、設立時における財産目録も提出してください。また、設立2年目の法人等にあっては、前事業年度に係る書類を提出してください。

(エ)については、新たに設立する法人又は設立初年度の法人にあっては、提出を要しないものとします。

(様式 3 - 2)

指定管理者指定申請辞退届

令和 年 月 日

徳島県知事 様

(申請者) 住 所

法人等名

代表者名

徳島県公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第 2 条の規定により、徳島県青少年センターにおける指定管理者の指定を受けるため令和 年 月 日申請書を提出しましたが、下記の理由により辞退したいので、届け出ます。

記

申請辞退理由：

(様式4)

誓約書

徳島県知事 様

令和 年 月 日

団体名

代表者

徳島県青少年センターの指定管理者の指定申請を行うにあたり、下記の事項について真実に相違ありません。

記

- ・ 指定管理者募集要項第3の申請資格要件を満たしています。
- ・ 提出した申請書類に虚偽または不正はありません。
- ・ 提出した事業計画書により行う業務の内容及びその範囲は要求水準書を充足しています。

(様式5) 参加グループ構成員表 (参加グループの場合)

参加グループ構成員表

令和 年 月 日

徳島県知事 様

参加グループの名称

構成員 (代表者)	住 所 名 称 代表者氏名
構成員	住 所 名 称 代表者氏名
構成員	住 所 名 称 代表者氏名

このたび、徳島県青少年センターにおける指定管理者の指定を受けるため、参加グループを結成しましたので届け出ます。

(様式6) 参加グループ協定書 (参加グループの場合)

徳島県青少年センター管理運営業務に関する参加グループ協定書

第1条

(目的)

第2条

(名称)

第3条

(所在地)

第4条

(成立の時期及び解散の時期)

第5条

(構成員の所在地及び名称)

第6条

(代表者の名称)

第7条

(代表者の権限)

第8条

(構成員の責任)

第9条

(権利義務の制限)

第10条

(構成員の脱退に対する措置)

第11条

(構成員の破産または解散に対する措置)

第12条

(協定書に定めのない事項)

令和 年 月 日

構成員 (代表者) 住 所
名 称
代表者氏名

構成員 住 所
名 称
代表者氏名

注1) 上記各条項を参考に参加グループの協定書を作成し、提出してください。

注2) 各構成員の役割分担がわかるものを添付してください。

(様式7) 委任状 (参加グループの場合)

委任状

徳島県知事 様

参加グループの名称

構成員 (代表者)	住 所
	名 称
	代表者氏名
構成員	住 所
	名 称
	代表者氏名

私は、下記の参加グループ代表者を代理人と定め、当参加グループが存続する間、次の権限を委任します。

受任者

参加グループの代表者	住 所
	名 称
	代表者氏名

委任事項

- 徳島県青少年センターの指定管理者申請関係書類の作成及び提出
 - 徳島県青少年センターの管理運営業務についての協定書の締結
 - 徳島県青少年センターの管理運営業務についての指定管理料の請求及び受領
-

(様式8)表1

法人等概要書

所在地	〒		
商号又は名称			
代表者氏名			
役割	管理事業者 ・ 運営事業者		
電話		ファックス番号	
資本金		株式上場の有無	有 ・ 無
設立年月日		従業員数	
営業種目			
業務内容			
担当者氏名			
所属			
電話番号		ファックス番号	
メールアドレス			
備考			

(様式 10-1)

事業計画書

(施設の管理運営方針)

センターの設置目的である「青少年の健全な育成」及び「幅広い県民が利用できる施設」についての基本的な考え方を明確にするとともに、指定管理者制度の導入目的である、「利用者へのサービス向上」と「管理コストの削減」について、どのようなノウハウを活用し事業展開を図るか、その方針について、抱負も含めて具体的に記載してください。

(様式10-2)

事業計画書

(利用者ニーズの把握・分析と利用促進)

センターの設置目的を踏まえつつ、どのようにして利用者ニーズの把握と分析を行い、事業の構成・内容や管理運営に反映し、利用促進を図るかについて、具体的かつ現実的に記載してください。

注1) 指定事業に関する取組方針については、様式10-3に記載してください。

注2) 自主事業(目的内)に関する取組方針については、様式10-4に記載してください。

注3) 自主事業(目的外)に関する取組方針については、様式10-5に記載してください。

(様式 10-3)

事業計画書 (指定事業)

県民の余暇の有効な活用に必要な場と機会を提供し、県民の福祉の向上を目的としたスポーツ、レクリエーション及びeスポーツ・アニメの一般公開講座の事業計画（指定期間中）について、具体的かつ現実的に記載してください。

また、一般公開講座の概要（種目、日時、場所）、指導員の確保策や報酬額、受講者の募集方法、参加費、事業費の積算根拠、参加費を削減するための工夫等について、詳しく記載してください。

(様式 10-4)

事業計画書

(自主事業【目的内】)

センターの利用と県民サービスの向上を目的とした文化・芸術講座，スポーツ・レクリエーション講座，教養講座，季節のイベントや講演会，eスポーツやアニメに関するイベント，その他催事などの事業計画について，具体的かつ現実的に記載してください。

また，事業の概要（内容，日時，場所），受講者の募集方法，事業費の積算根拠（講師の謝金，参加費，参加人数等），参加費を削減するための工夫等について，詳しく記載してください。

(様式 10-5)

事業計画書

(自主事業【目的外】)

施設利用者の利便性に供するための飲食（カフェ）、物販（自動販売機）、A T M、契約ロッカー等の施設を、県から使用許可を受け設置・運営することを前提とした自主事業について、具体的かつ現実的に記載してください。

(様式 10-6)

事業計画書

(適正な維持管理)

センターの施設の日常的、定期的な安全管理等について、基本的な考え方及び重視するポイントを、指定管理者として目指すセンターの将来像とともに、各業務ごとに具体的な方法、内容、頻度等について記載するとともに、年間の作業計画表（様式任意）を作成してください。

(様式 10-7) 表-1

事業計画書 (収支計画書)

(単位：千円)

区 分		令和5年度	
収 入	指定管理料		
	施設利用料金収入		
	指定事業収入		
	自主事業収入(目的内)		
	自主事業収入(目的外)		
	その他の収入()		
	収入計(a)		
支 出	運 営 費	施設利用管理業務	
		施設の有効活用業務	
		健康トレーニング指導業務	
		広報・広告宣伝業務	
		その他()	
	維 管 費	施設・設備等維持管理業務	
		清掃業務	
		施設警備業務	
		環境衛生管理業務	
		備品等管理業務	
		修繕・更新業務	
	光熱水費		
	その他()		
	支出計(b)		

- 注1) 収入計(a)と支出計(b)が等しくなるよう収支計画を作成してください。
注2) 大規模修繕を除く修繕費は、指定管理料として見込むものとします。
注3) 人件費(業務統括者含む)については、各業務項目に分配してください。
注4) 金額は令和4年度分の見込額(税込)で記載してください。
注5) その他は、想定される項目についてその内容を括弧内に記載してください。

(様式 10-7) 表-2

事業計画書 (収支計画書)

以下の項目ごとにコスト削減について、どのように工夫したかを具体的に記入してください。		
運 営 費	施設利用管理 業務	
	施設の有効活用 業務	
	健康トレーニング 指導業務	
	広報・広告宣伝 業務	
	その他	
維持管理業務		
光熱水費		

(様式10-8)

事業計画書

(管理運営体制など技術的能力)

業務を遂行するための具体的な実施体制について、内部の体制、協力会社の構成、職員の技術や能力育成をどのように行うか等について計画を記載してください。

また、業務の適正な遂行の確認を目的として行うセルフモニタリングの方法についても記載してください。セルフモニタリングについては、少なくとも①利用者アンケートの実施及び分析、②トラブル発生時の対応報告及び改善点の検討、③業務目標の達成結果とその分析、④その他業務改善ポイントの提案の4項目をモニタリング項目として含めるものとします。

さらに、センターにどのような能力（資格等）や雇用形態の職員を配置して業務を遂行するかについて、「職員体制」（様式10-9）及び「協力法人等一覧」（様式10-10）を作成してください。

事業計画書 (職員体制)

センターに配置する予定の職員の労働条件について、下記の項目に従い具体的に記載してください。なお、正規、パートは区分して記載するとともに、就業規則を添付してください。

正規職員

- 勤務時間 時間／日
- 休暇
- 給与 () 円／月～ () 円／月
- 各種手当
- 各種保険 社会保険・労働保険
- 退職金制度

パート

- 労働契約の期間
- 勤務時間 時間／日
- 休暇
- 給与 () 円／日～ () 円／日
- 各種手当
- 各種保険
- 退職金制度

障害者等の雇用状況

(様式 10-11)

事業計画書

(地域との連携)

地域の関連団体（地元企業、自治体、自治会、ボランティア団体等）とどのように連携してセンターを管理運営するか、方針及び計画について具体的に記載してください。

(様式 10-12)

事業計画書 (安全管理)

安全管理について、情報管理、事故予防、災害・緊急時の対応体制、職員等の教育等について、その考え方を記載してください。

また、個人情報の適正な取扱いについての方策を記載してください。

※個人情報保護等に関する規程等を設けている場合は、併せて提出してください。

(様式 10-13)

事業計画書

(環境への配慮)

センターの管理運営業務を行うにあたって、環境にどのように配慮するかについて、その考え方を具体的に記載してください。

(様式 10-14)

事業計画書総括表

財政基盤等 (詳細は様式8~9)	
施設の管理運営方針 (詳細は様式10-1)	
利用者ニーズの把握 ・ 分析と利用促進 (詳細は様式10-2)	
指定事業・自主事業 (詳細は様式 10-3~10-5)	
適正な維持管理 (詳細は様式10-6)	
収支計画書 (詳細は様式10-7)	
管理運営体制等 (詳細は様式 10-8~10-10)	
地域との連携 (詳細は 様式10-11)	
安全管理 (詳細は 様式10-12)	
環境への配慮 (詳細は 様式10-13)	

注) 事業計画書の提案内容を審査項目ごとに計100字以内(厳守)で、各項目ごとに特にアピールしたい点について、できる限り明瞭に要点を箇条書きにしてください。適宜、頁送りは可能です。

100字を超える部分はカットして審査します。